

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	地域ポータルサイトへの支援事業								
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	人事秘書課	係	広報係	評価票作成者	広報担当係長	成田泰彦
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	情報の共有	コード	5 1 1	
	項				単位施策(中)	情報提供	コード	5 1 1 1	
		参加と協働			単位施策(小)	魅力ある情報発信	コード	5 1 1 1 2	
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	NPO登録されているポータルサイト数(1)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	現在、地域情報を提供しているポータルサイトの発信者に対して、広報紙・ホームページから市政情報などを提供している。各課と直接ポータルサイト発信者が、情報交換できるよう進めることにより、魅力的なポータルサイトになるよう支援していく。				
1-5 事務事業の内容	官が作るホームページは制約もあり、堅苦しく楽しみの少ないものになりやすい。それを補完するためにも、民の行うポータルサイトの活発化が、魅力ある市を作り上げる。より多くの市民活動情報サイトの開設や、かわら版が発行されていくような環境を整備し、情報を積極的に発信していく。現在、NPOに登録しているポータルサイトに情報を提供している。								

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識	
	平成18年度	話題になりそうな情報、広報して欲しい情報を積極的にポータルサイトへ発信した。	まちの話題を詳しく手に入れ、より豊かで新鮮な情報を必要としている。また、迅速に更新される情報には魅力がある。	ポータルサイト掲示板の利用者が多い。このためポータルサイトの管理者は、豊富で詳細な情報を欲する。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	ポータルサイトへの情報提供量(年間)	1,440(件)	2,160(件)	現在、NPO登録されている豊明情報市場へは、月に広報紙から50件、ホームページから10件の情報を提供している。情報サイトが5年ごとに1開設されると考え目標値とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	720									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	670									
	単位コスト d/a(千円)	1件当たり 0.93	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は広報紙とホームページからの情報提供であるためゼロである。人件費については、広報係が1人で行う作業量として0.1人として算定した。この中にはポータルサイトとして育てていくための助言的な費用も加算されている。(マニュアルによる平均人件費 6,702千円×0.1=670千円)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	720(件)										
後期目標値に対する達成度(%)	33.3(%)										

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	A										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価
平成18年度	情報を多くポータルサイトに提供し、また支援することはセキュリティの問題も絡んでくる。それを踏まえて、MOでの情報提供も課題である。	地域のイベントを一括で流す情報。盆踊りとか、もち投げとか地域しか知らないような細かい情報の発信を考える。	個人の情報サイトへ市の持つ情報を提供することにより、身近な情報と行政情報が融合し、魅力ある市民活動サイトとなった。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進める。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		